

令和6年度第1回

強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議

知 事 公 館

令和6年4月26日

産 業 労 働 部

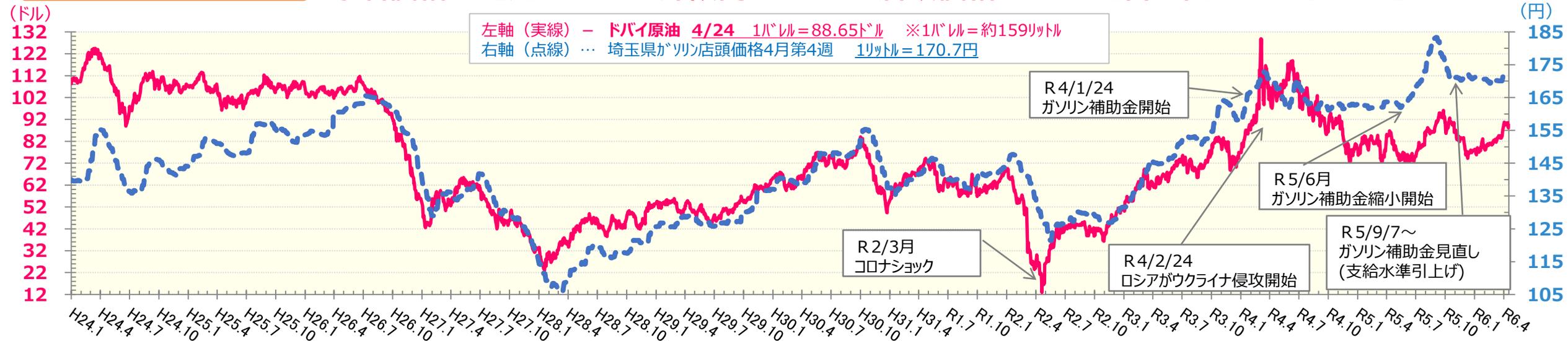
本日の内容

- I 本県経済の現状
- II 戦略会議における今年度の重点テーマ
- III 構造的な課題への対応

I 本県経済の現状

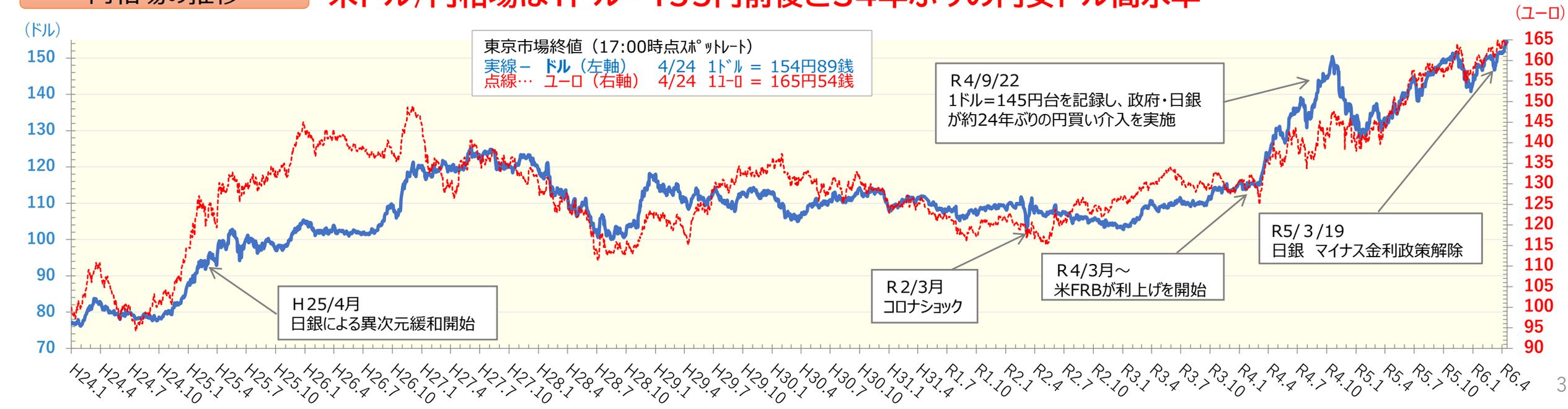
原油・ガソリン価格の推移

原油価格は足元でやや上昇傾向、ガソリン店頭価格は170円台で高止まりしている



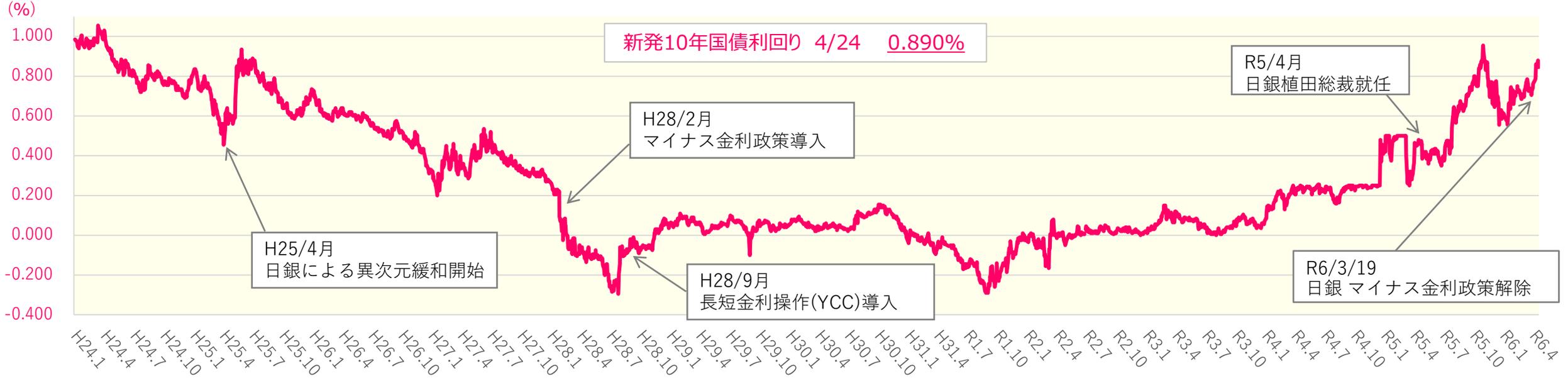
円相場の推移

米ドル/円相場は1ドル=155円前後と34年ぶりの円安ドル高水準



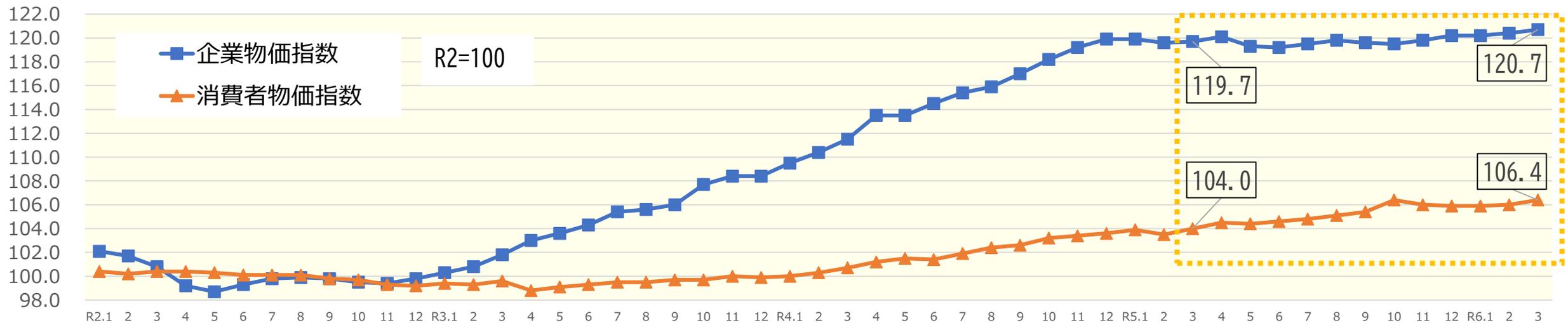
長期金利の推移

今後、日銀による追加利上げ等により金利が上昇する可能性がある



企業物価指数・消費者物価指数の推移

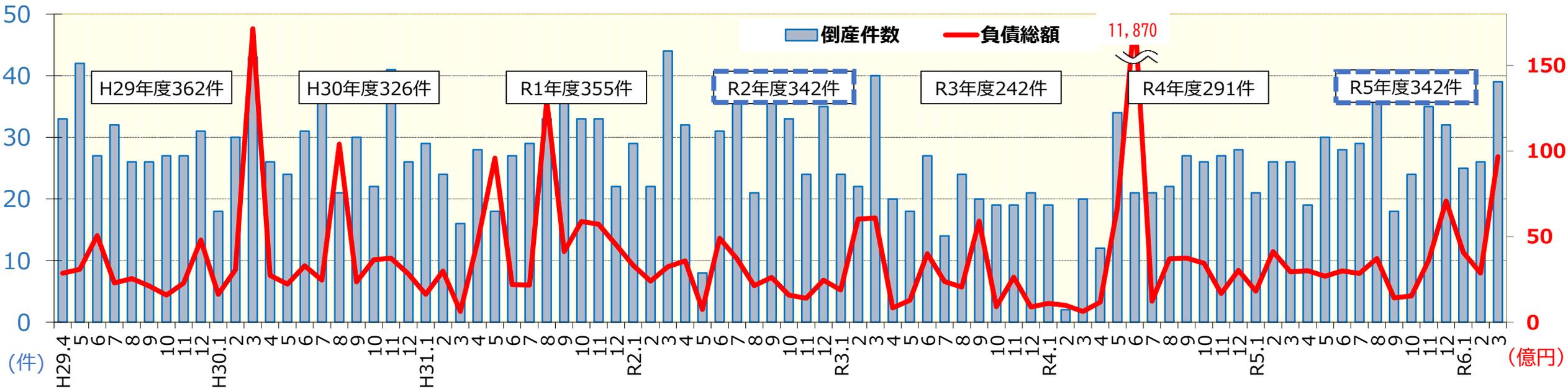
過去1年間の企業物価は高止まり、消費者物価は緩やかに上昇



県内倒産件数の推移*

県内倒産件数の推移

倒産件数は令和2年度と同数でコロナ禍前の水準に戻った



業種別の内訳

建設業が97件(構成比28.4%)でトップ。
次いで、製造業が60件(同17.5%)、
サービス業が58件(同17.0%)、
小売業が47件(同13.7%)、
卸売業が44件(同12.9%)となった。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
建設業	80	84	60	60	97
製造業	61	56	32	40	60
卸売業	56	51	32	52	44
小売業	70	55	35	43	47
運輸・通信業	10	16	15	36	26
サービス業	68	62	61	52	58
不動産業	9	14	3	6	8
その他	1	4	4	2	2
合計	355	342	242	291	342

* 出典：帝国データバンク,埼玉県企業倒産集計,2017年4月報～2024年3月報 5

埼玉県四半期経営動向調査結果

R6.1~3月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,319社（回答率60.0%）

*DIとは、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数

令和6年1~3月期の景況感

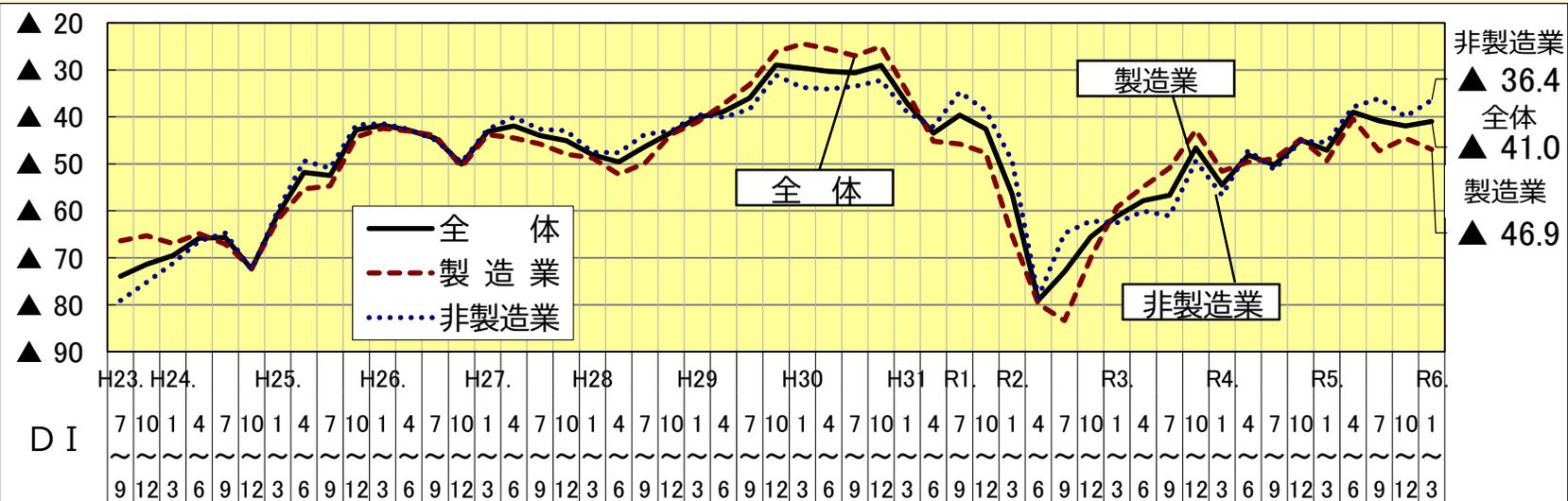
〔自社業界の景気〕

- ・「好況である」とみる企業は4.6%
- ・「不況である」とみる企業は45.6%

〔景況感DI*〕

- （「好況である」-「不況である」の割合）
- ・▲41.0（製造業▲46.9 非製造業▲36.4）
- ・令和5年10~12月期（▲41.9）から0.9ポイント増加し、3期ぶりに改善

景況感は、持ち直しの動きがみられる



令和6年4~6月期の見通し

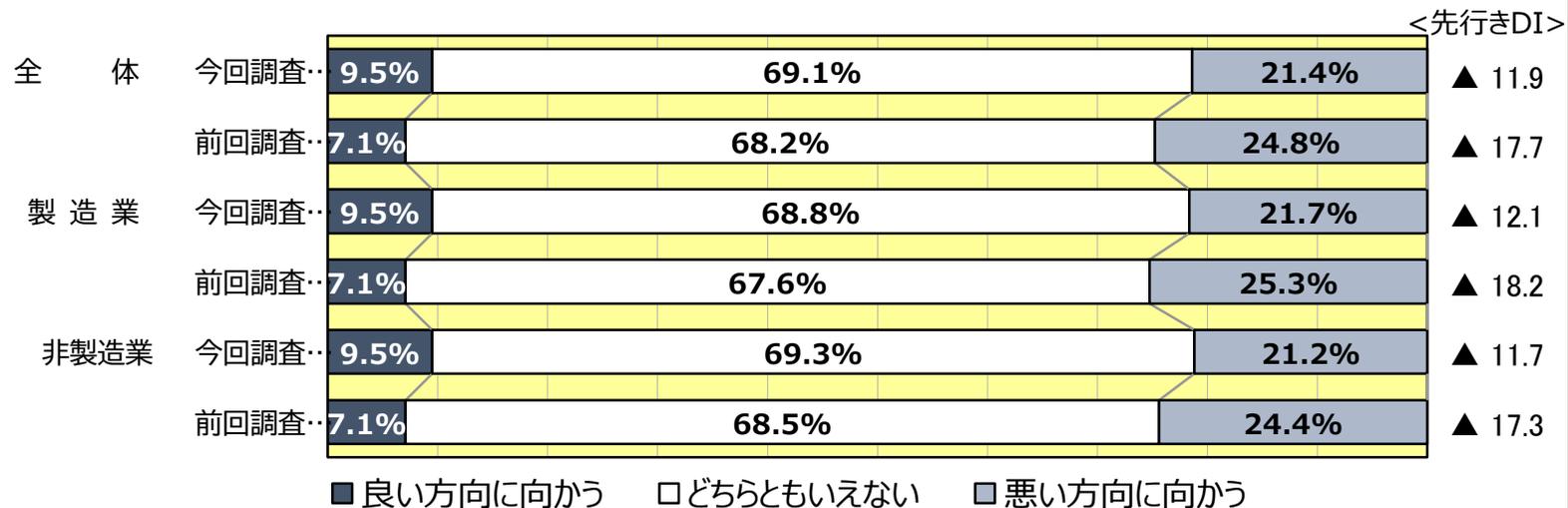
〔製造業〕

- ・「良い方向に向かう」とみる企業は9.5%
- ・「悪い方向に向かう」とみる企業は21.7%
- ・「悪い方向に向かう」が前回調査より3.6ポイント減少

〔非製造業〕

- ・「良い方向に向かう」とみる企業は9.5%
- ・「悪い方向に向かう」とみる企業は21.2%
- ・「悪い方向に向かう」が前回調査より3.2ポイント減少

先行きについては改善の動きがみられるものの、一部に不透明感がみられる



埼玉県四半期経営動向調査結果

R6.1~3月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,319社（回答率60.0%）

*DIとは、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた指数

資金繰りDI

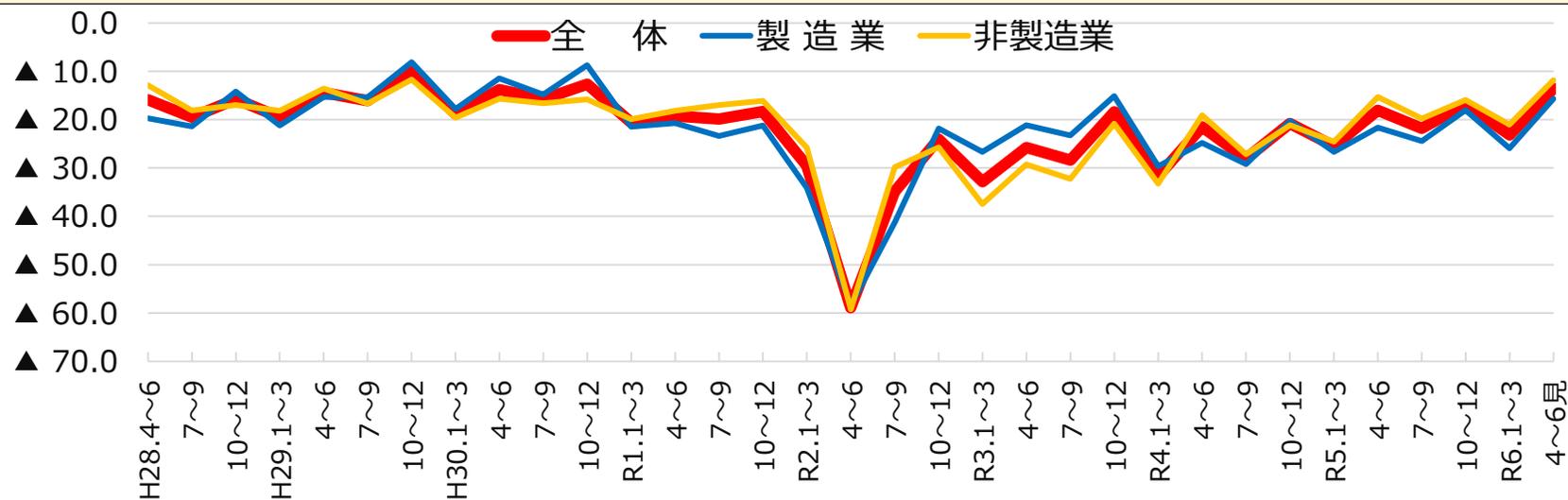
〔製造業〕

- ・「R6.1~3」資金繰りDIは▲26.0
- ・「R6.4~6見通し」資金繰りDIは▲15.7
- ・資金繰りDIは10.3ポイント増加し、資金繰りは改善される見通し

〔非製造業〕

- ・「R6.1~3」資金繰りDIは▲21.0
- ・「R6.4~6見通し」資金繰りDIは▲11.8
- ・資金繰りDIは9.2ポイント増加し、資金繰りは改善される見通し

資金繰りDI*はほぼ横ばいで、先行きについてはやや改善する見通し



採算DI

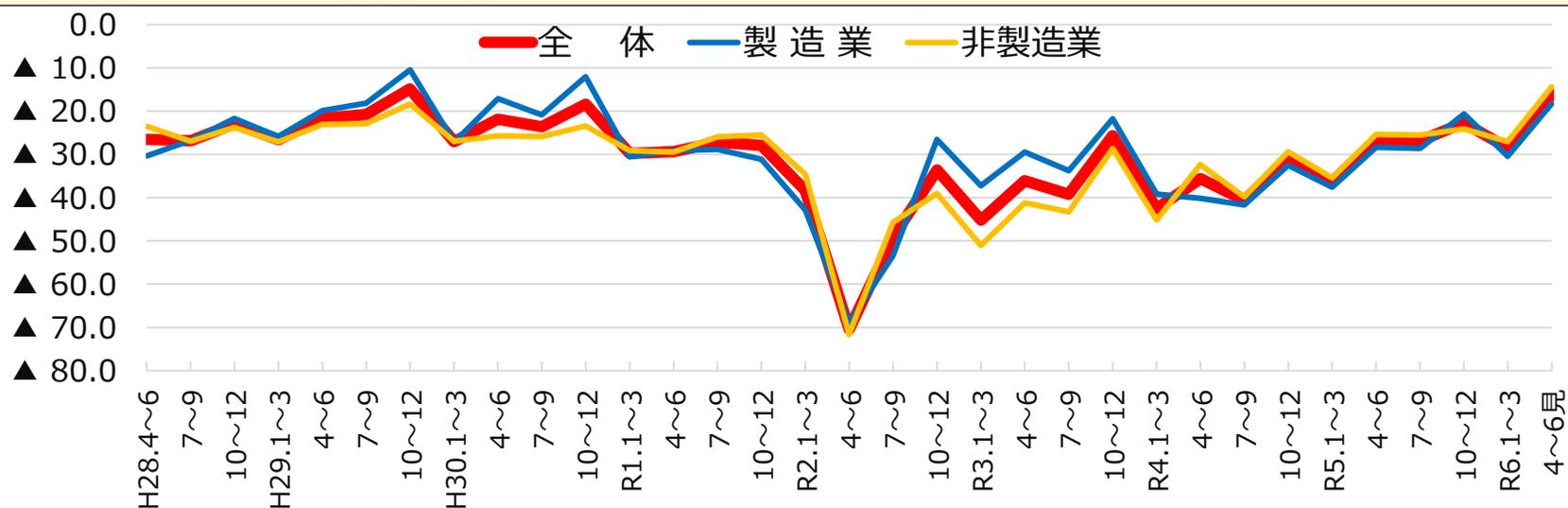
〔製造業〕

- ・「R6.1~3」採算DIは▲30.5
- ・「R6.4~6見通し」採算DIは▲18.3
- ・採算DIは12.2ポイント増加し、採算性は改善される見通し

〔非製造業〕

- ・「R6.1~3」採算DIは▲27.1
- ・「R6.4~6見通し」採算DIは▲14.4
- ・採算DIは12.7ポイント増加し、採算性は改善される見通し

採算DI*は改善する見通し



埼玉県四半期経営動向調査結果

R6.1~3月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,319社（回答率60.0%）

価格転嫁の状況

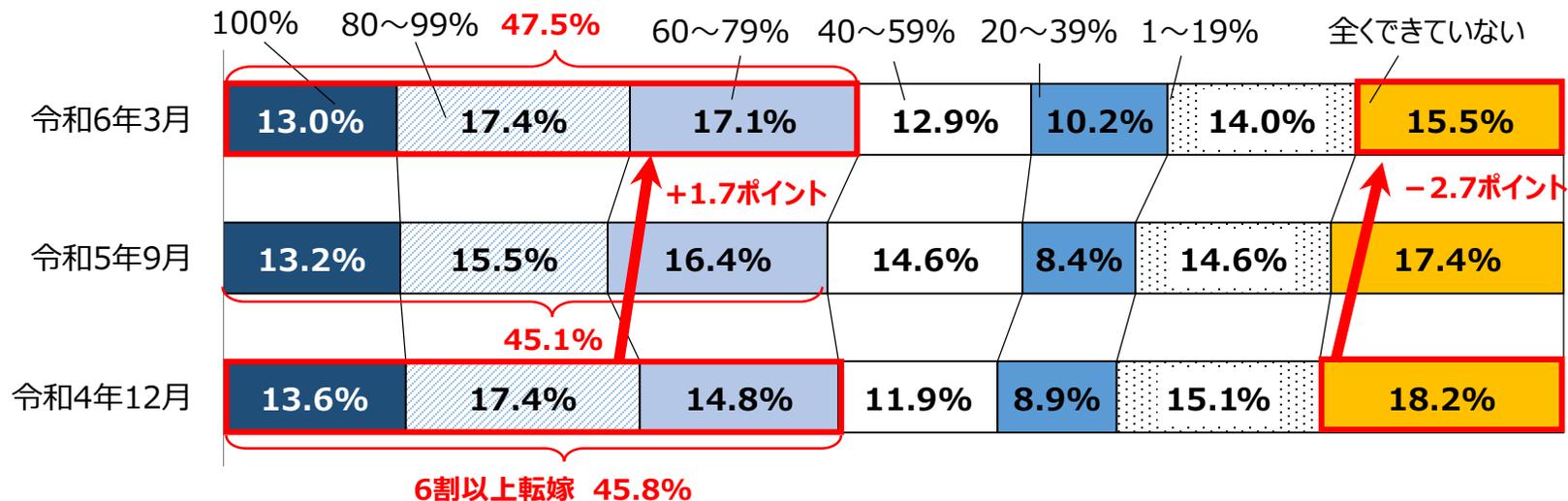
6割以上価格転嫁ができている企業は

- ・ 令和4年12月から令和6年3月にかけて1.7ポイント増加

価格転嫁が「全くできていない」企業は

- ・ 令和4年12月から令和6年3月にかけて2.7ポイント減少

価格転嫁の実施状況は徐々に進んでいる



令和5年3月と比べた価格交渉のしやすさ

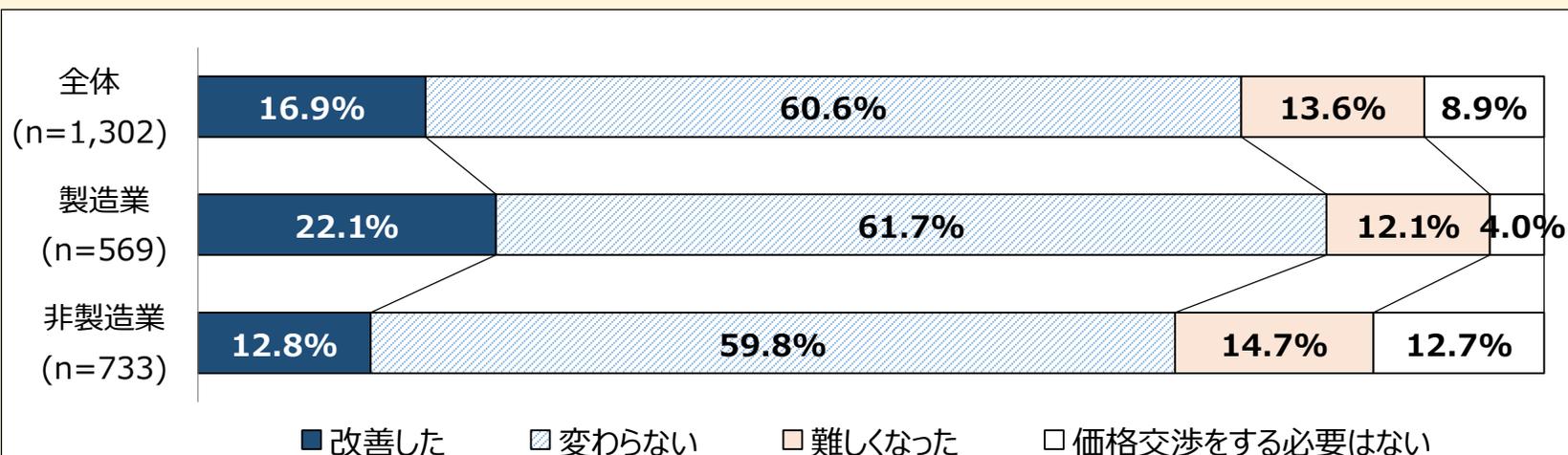
価格交渉のしやすさが「改善した」と回答した企業は

- ・ 全体では16.9%
- ・ 製造業では22.1%
- ・ 非製造業では12.8%
- 製造業と非製造業で9.3ポイントの差が生じた

「難しくなった」と回答した企業は

- ・ 全体では13.6%
- ・ 製造業では12.1%
- ・ 非製造業では14.7%
- 非製造業の方が製造業より高かった

「改善した」企業は製造業が非製造業を約9ポイント上回る



埼玉県四半期経営動向調査結果

R6.1~3月期、R5.7~9月期、R4.10~12月期（複数回答可）

価格転嫁が十分にできていない理由

「同業他社が値上げに慎重」と回答した企業は

- ・ 令和6年3月は42.5%
- ・ 令和5年9月は39.9%
- ・ 令和4年12月は39.5%

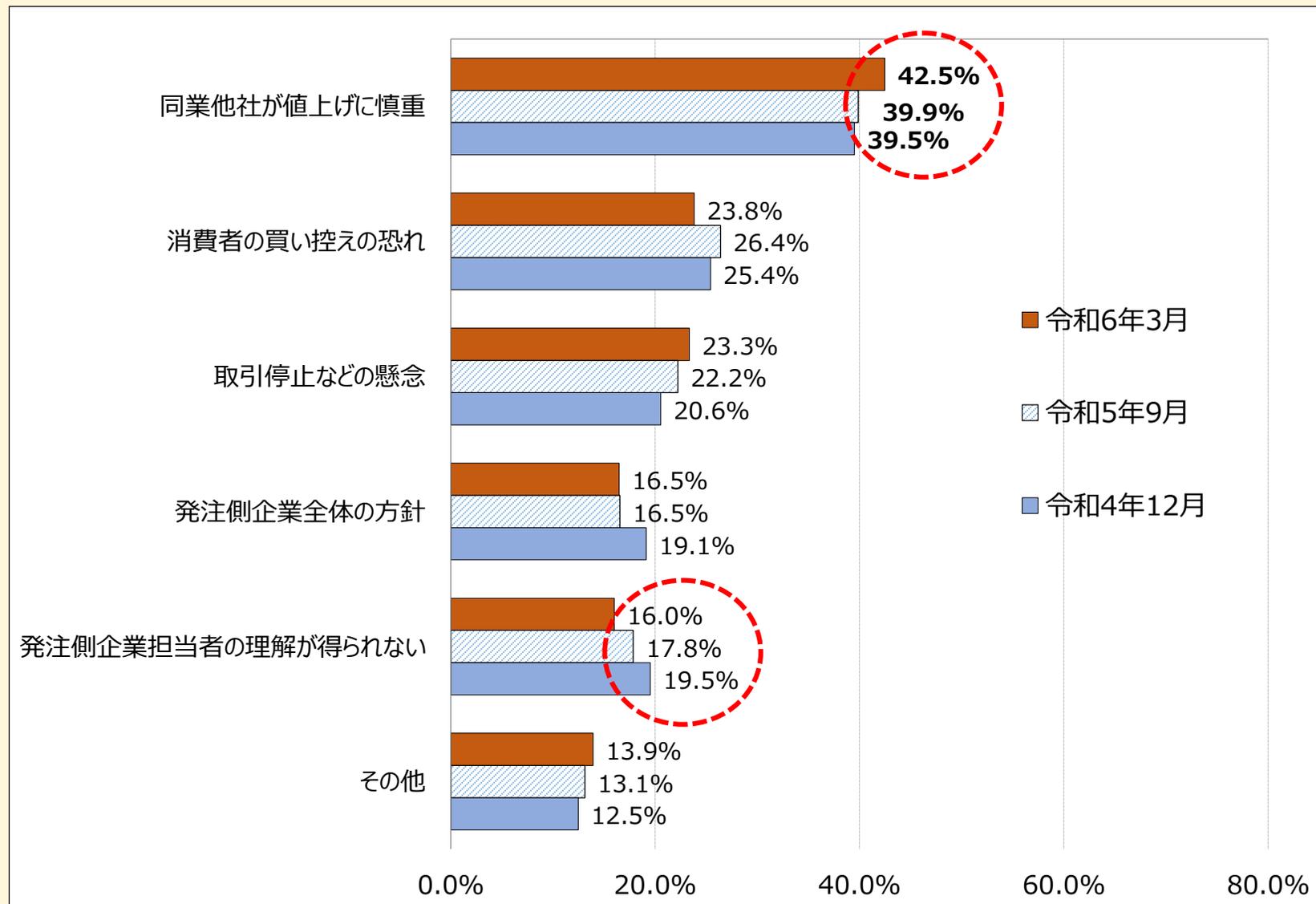
→ 約4割の企業が「同業他社が値上げに慎重」と回答

「発注側企業担当者の理解が得られない」と回答した企業は

- ・ 令和6年3月は16.0%
- ・ 令和5年9月は17.8%
- ・ 令和4年12月は19.5%

→ 「発注側企業担当者の理解が得られない」と回答した企業は減少傾向にある

「同業他社が値上げに慎重」と回答した企業が4割以上



埼玉県四半期経営動向調査結果

R6.1~3月期、R5.7~9月期、R4.10~12月期（複数回答可）

行政に期待する支援策（価格転嫁）

「業界全体としての機運醸成」を望む企業は

- ・ 令和6年3月は38.3%
- ・ 令和5年9月は39.6%
- ・ 令和4年12月は41.5%

→ 約4割の企業が「業界全体としての機運醸成」と回答

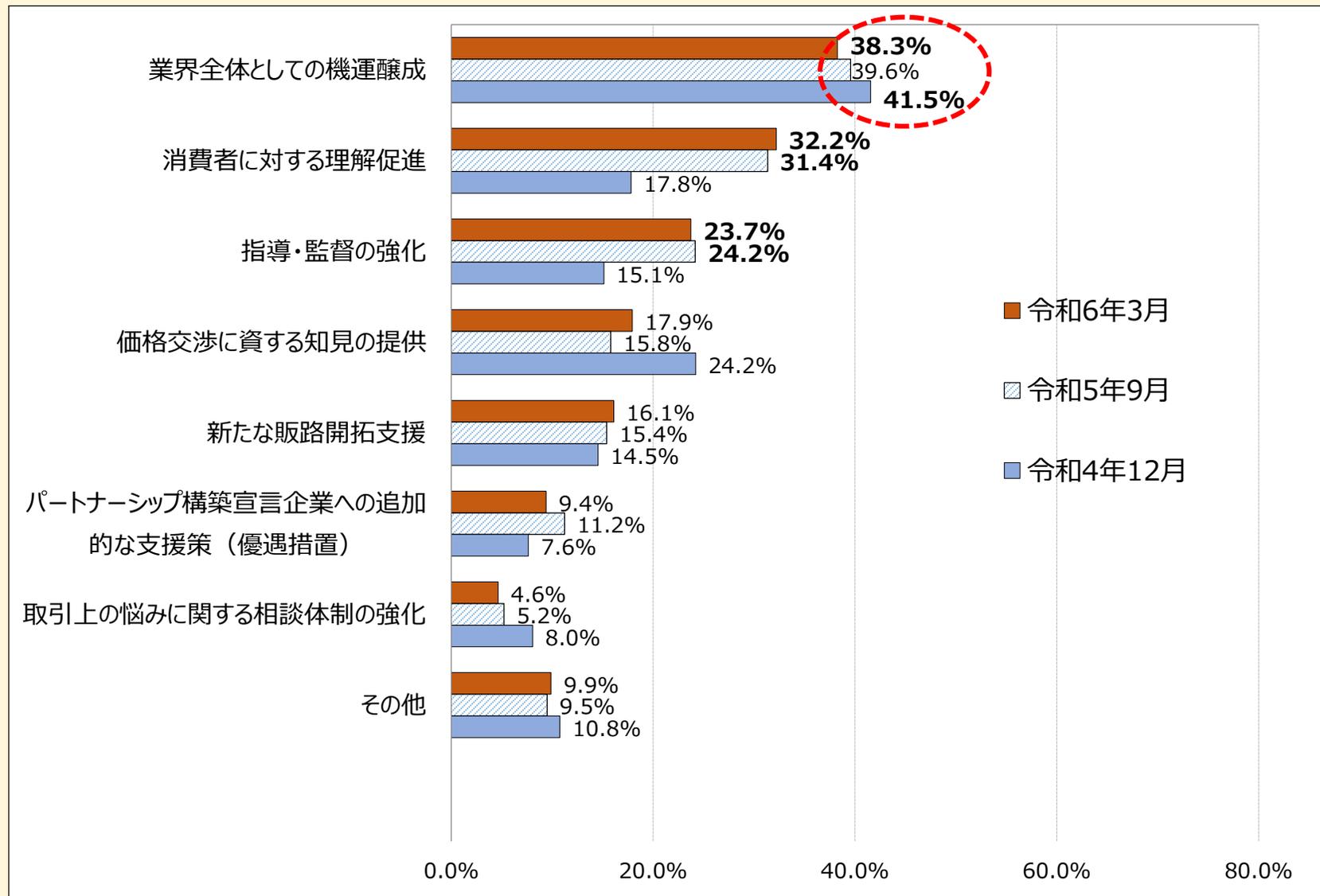
「消費者に対する理解促進」を望む企業は

- ・ 令和6年3月は32.2%
- ・ 令和5年9月は31.4%
- ・ 令和4年12月は17.8%

「指導・監督の強化」を望む企業は

- ・ 令和6年3月は23.7%
- ・ 令和5年9月は24.2%
- ・ 令和4年12月は15.1%

「業界全体としての機運醸成」が約4割と根強い



埼玉県四半期経営動向調査結果

R6.1~3月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,252社・単一回答

「パートナーシップ構築宣言」の登録

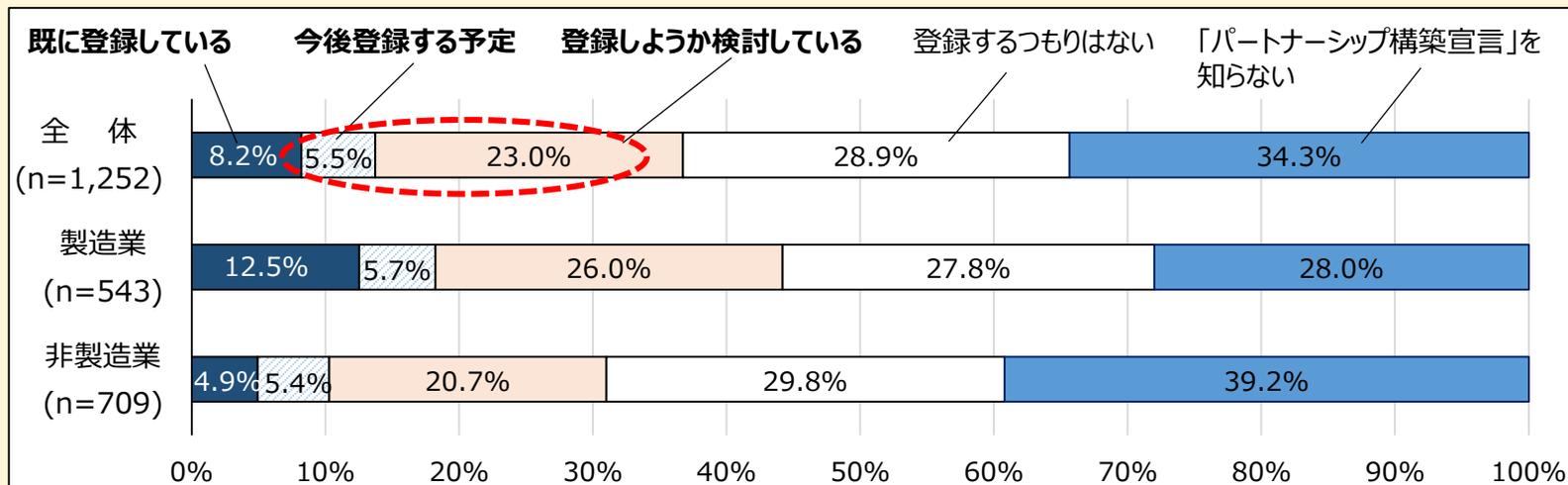
「今後登録する予定」、「登録しようか検討している」企業の合計は

- ・全体では28.5%
- ・製造業では31.7%
- ・非製造業では26.1%

宣言を知らないと回答した企業は

- ・全体では34.3%
- ・製造業では28.0%
- ・非製造業では39.2%

宣言企業数は今後、更に増加する余地がある（約3割が宣言に前向き）



「宣言」の登録（前回との比較）

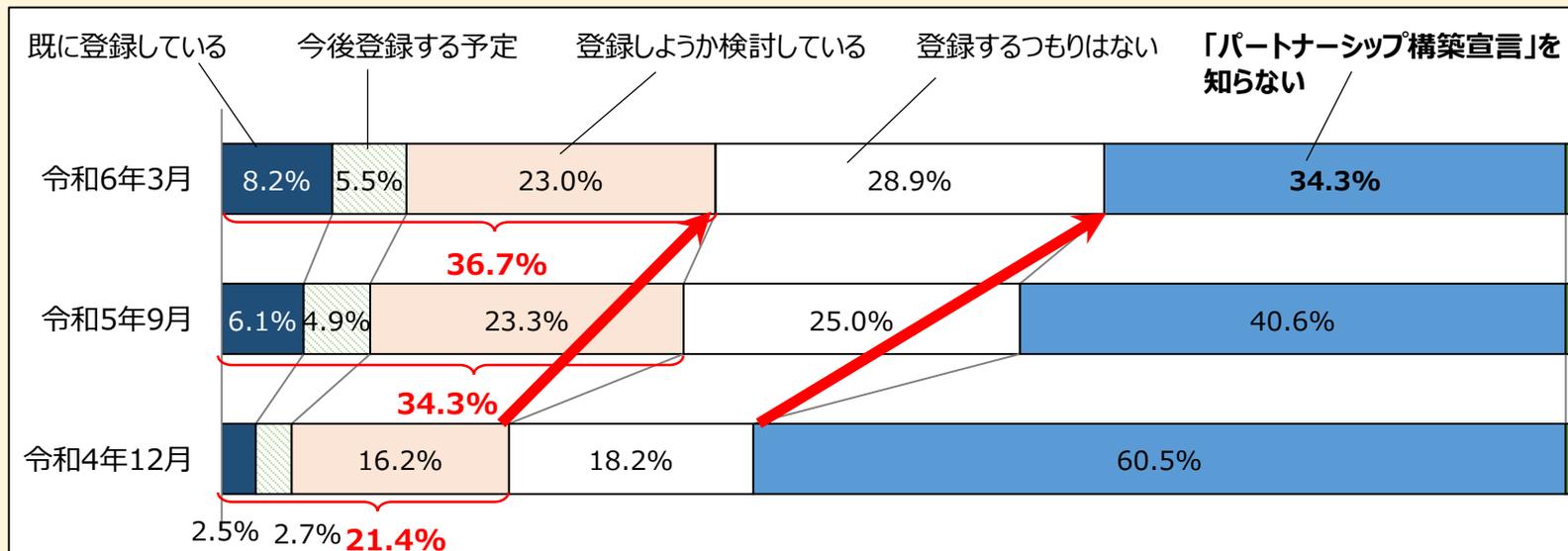
「既に登録している」、「今後登録する予定」、「登録しようか検討している」企業の合計は

- ・令和6年3月は 36.7%
 - ・令和5年9月は 34.3%
 - ・令和4年12月は21.4%
- 令和4年12月の調査から15.3ポイント上昇

「パートナーシップ構築宣言」を知らない企業は

- ・令和6年3月は 34.3%
 - ・令和5年9月は 40.6%
 - ・令和4年12月は60.5%
- 令和4年12月の調査から26.2ポイント減少

宣言の認知度は年々、向上している



埼玉県四半期経営動向調査結果（4～6月期）※平成26年度のみ、7～9月期調査

雇用の過不足感の推移

人手が不足していると回答した企業の割合は過去20年で最高

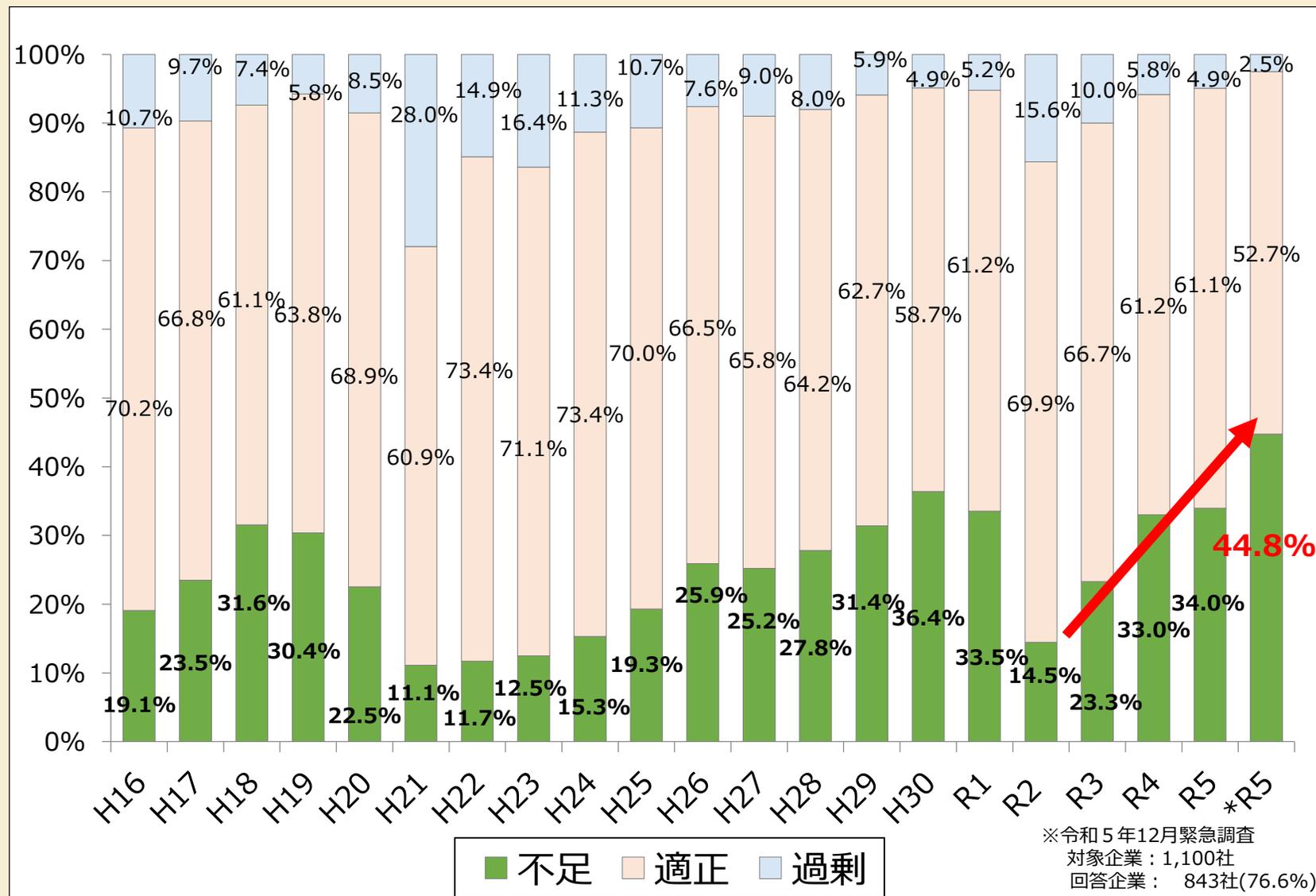
人手が不足していると回答した企業の割合は**44.8%**と過去20年で最高
約半数の企業が人手不足の状況である

過去5年間で不足と回答した企業の割合は、

- ・令和元年は33.5%
- ・令和2年は14.5%
- ・令和3年は23.3%
- ・令和4年は33.0%
- ・令和5年は44.8%

→ 令和2年から約10ポイントずつ上昇

人手不足感は年々高まっている



埼玉県四半期経営動向調査結果

R6.1～3月期 対象企業：2,200社 回答企業：1,319社（回答率60.0%）

ヒアリング調査からみた企業の声

一般機械器具	半導体製造装置向けの受注が依然として低調で、引き続き不況である。
輸送用機械器具	人件費の上昇分の一部（直接労務費）を価格転嫁したことにより、受注単価は上がった。間接労務費分の価格転嫁については取引先の理解が得られない。現状の価格転嫁率は30%程度
電気機械器具	令和4年6月頃から始まった半導体市況の低迷は現在も続いており、売上高は前期比、前年同期比ともに減った。
	人件費はほとんど変わらない。4月に定期昇給を予定しているが、ベアについては業績が低調であることから見合わせる。
金属製品	受注単価はほとんど変わらない。業界として原材料分についてはおおむね価格転嫁ができているが、今後の労務費を含めた値上げについて得意先の理解が得られるかが不安である。現状の価格転嫁率は70%程度。
	収益の状況は厳しいが、人材のつなぎ止めのために賃上げを実施し、人件費は増えた。
プラスチック製品	受注単価は上がった。大手取引先も値上げの要請に応じてくれており、現状の価格転嫁率は90%程度。
	4月に2～3%程度のベアを実施予定。自社の収益状況としては厳しいが、大手も相次いで過去最高水準の賃上げを表明しており、人材のつなぎ止めのためにも賃上げを実施せざるを得ない。
食料品製造	売上は堅調だが、原材料費や人件費に加え今後は2024年問題から物流費も上がる見込みである。人手不足も慢性化しつつあり、先行きは不透明である。
鋳鉄铸件	人件費はほとんど変わらない。自社の収益的に厳しいが、人材の確保に向けて賃上げはしなければならないと考えている。
小売業	富裕層中心に高額商品の売れ行きは良いが、一方で物価高に伴う節約意識からディスカウント店が人気となっており、今後も消費の二極化が進むとみている。（百貨店）
	人材の確保が難しくなっていることから、今後も賃上げは実施していかないといけないと考えている。（スーパー）
情報サービス業	DX化の流れが続いており、好況である。
サービス業（旅行業）	売上高はコロナ前を超え、前年同期比で約2倍程度である。学校関係の問い合わせが多く、今後もこの情勢が続くとみている。
建設業	好況とまではいかないが、自社の業況は比較的堅調。業界全体の人手不足で、大手が受けきれない工事の依頼が地元業者に来る流れが続いている。
	従前から資材価格の上昇分は工事代金に転嫁しており、採算性はほとんど変わらない。

Ⅱ 戦略会議における 今年度の重点テーマ

「人手不足対策分科会」と3部会の整理

- 戦略会議では、3つの構造的課題について、部会での議論・提言を踏まえ施策を立案
- 2024年問題などにより人手不足への対応については緊急の課題となっている

▶ 新たに「人手不足対策分科会」を設置し、産・官・学・金・労で重点的に検討を行い、戦略会議につなげていく

(令和5年度)

価格転嫁の円滑化 (部会)

- ✓ 協定締結団体と連携した取組の推進

中小企業の業態転換 (部会)

- ✓ DX・サーキュラーエコノミーの推進

適切な人材の育成・確保 (部会)

- ✓ 生産年齢人口減少への対応



(令和6年度)

人手不足対策分科会

- ✓ 人手不足への対応を優先課題として集中的に検討

I 人材確保(マッチング支援 など)

II 労働の質の向上(リスクリング支援 など)

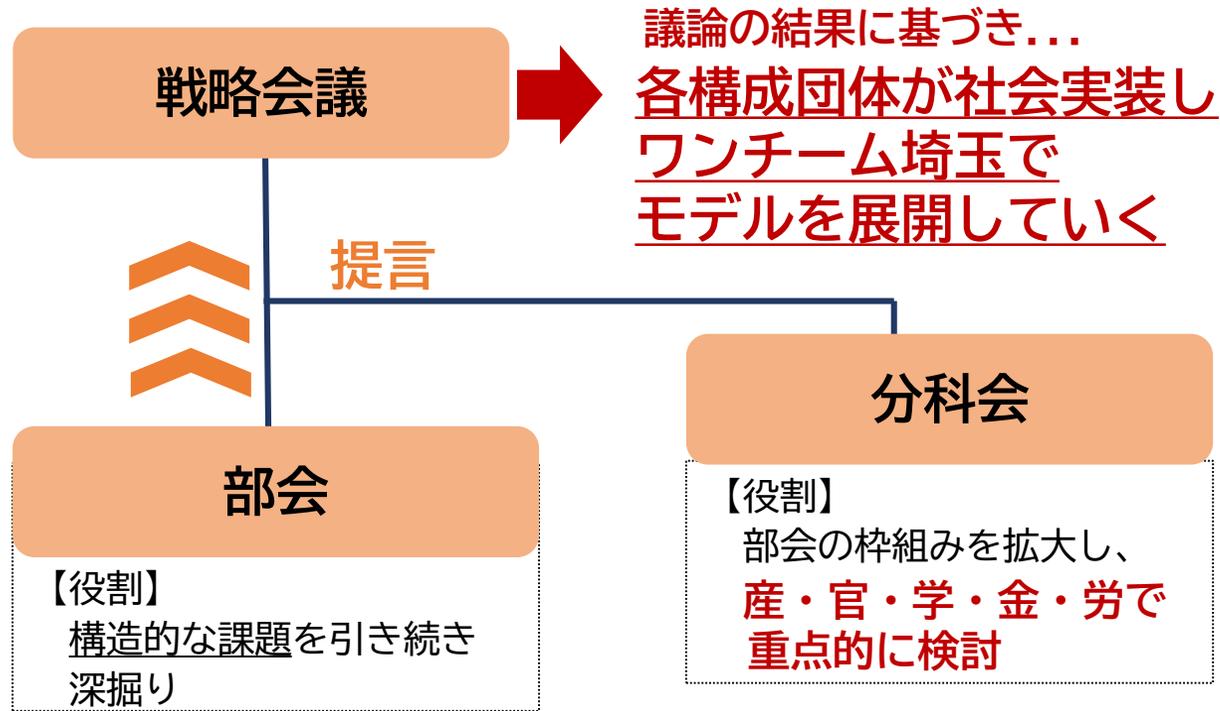
III 生産性向上(省力化支援 など)

(構成員: 県・国・経済6団体・臨時構成員(業界団体等))

対策の実施においては、産業労働部若手職員からなる「広報推進チーム」や価格転嫁サポーターと連携し、取組に“横ぐし”を刺していくことを検討

「人手不足対策分科会」の概要

全体像



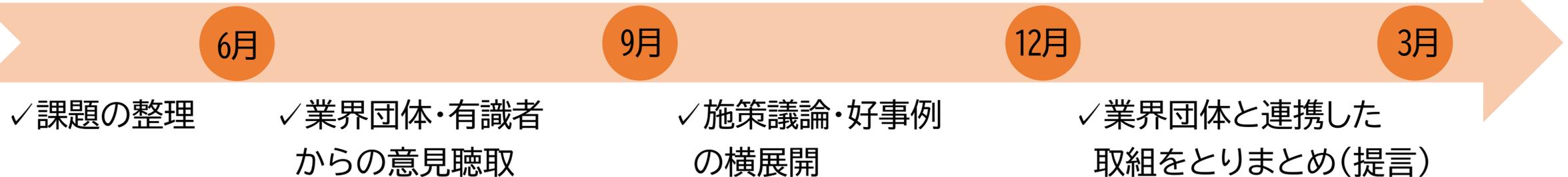
構成員

- ・ 埼玉県（雇用労働局長、関係課長、実務担当者）
- ・ 国（関係課長、実務担当者）
- ・ 経済6団体（専務理事会議メンバーなど）

※ 以下、臨時構成員

- ・ 有識者（大学教授等）
- ・ 金融機関
- ・ 先進的な取組を行う事業者
- ・ 各業界団体
- ・ 労働組合

スケジュール(案)



Ⅲ 構造的な課題への対応

令和5年度戦略会議の議論に対する対応（総括）

価格転嫁の円滑化

戦略会議での議論

- ・ 労務費の価格転嫁の推進（商工会議所連合会、経済同友会）
- ・ パートナーシップ構築宣言企業における実効性確保（商工会議所連合会、商工会連合会、経営者協会、連合埼玉）
- ・ 発注側企業の調達担当者レベルまでの意識啓発・浸透（商工会議所連合会）
- ・ 価格転嫁に応じない企業に対する指導・監督の強化（商工会議所連合会）
- ・ 県と金融機関との連携による大企業に向けた宣言登録の働き掛け（商工会議所連合会、経済同友会、銀行協会）
- ・ 価格転嫁の可否が二極化。困難な企業の底上げが必要（商工会議所連合会）
- ・ 価格転嫁のノウハウ獲得に向けた専門家による指導の強化（連合埼玉）
- ・ 価格転嫁サポーターの取組について好事例の共有・横展開（中小企業家同友会、銀行協会）
- ・ 公共事業における価格転嫁の徹底、賃上げの原資確保に向けた対策（連合埼玉）

対応状況

- ・ 「価格転嫁の円滑化に関する協定」の延長
- ・ 「価格交渉支援ツール」の開発・公開
- ・ 「収支計画シミュレーター」の開発・公開
- ・ 価格交渉に役立つ専門家による伴走型支援の実施
- ・ 金融機関と連携した「価格転嫁サポーター制度」の創設
- ・ 県内上場企業に対する県幹部職員と金融機関職員による働き掛け（適正な取引の推進や宣言登録）
- ・ 中小企業診断士による宣言の働き掛け
- ・ 協定締結団体の連名による県内企業4万社への通知
- ・ 価格転嫁に関する説明会の開催（R5:18回）
- ・ 補助金審査等での加点・優遇措置の実施
- ・ 協定締結団体と連携した広報の実施

令和5年度戦略会議の議論に対する対応（総括）

中小企業の業態転換

戦略会議での議論

- ・ 業態転換をサポートする仕組みの構築（商工会議所連合会）
- ・ 事業再構築に向けたグリーンDX、GXの推進（商工会議所連合会、銀行協会）
- ・ DX推進ネットワークを活用し、事業者の生産性向上に向けた業態転換支援（商工会連合会）
- ・ DX推進による省人化の取組推進（商工会議所連合会、中小企業団体中央会）
- ・ 大学のDX研修や3Dプリンターなど技術研修の活用推進（埼玉大学）
- ・ DXやカーボンニュートラルなど社会経済環境の変化に対する中長期的な課題の検討（経済同友会）
- ・ サーキュラーエコノミーの取組強化（経営者協会）

対応状況

- ・ 「DX推進支援ネットワーク」を軸とした中小企業のDX推進、DXコンシェルジュの体制強化
- ・ 経営革新計画に基づく事業再構築支援の拡充
- ・ 「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」設立、相談対応・マッチング支援の拡充
- ・ サーキュラーエコノミー補助金によるリーディングモデルの構築支援、SAITECとCESSの連携研究
- ・ 廃棄物処理業者のリサイクル技術高度化支援

適切な人材の育成・確保

戦略会議での議論

- ・ 2024年問題などに対応した、人手不足に対する支援強化（中小企業団体中央会）
- ・ シニア人材の活用推進（経済同友会）
- ・ 若者がものづくりに対して興味を持つような仕組みの構築を検討（商工会議所連合会）
- ・ デジタル人材や新しい産業に適用する人材の育成強化（商工会議所連合会、埼玉大学）
- ・ 外国人材の就職支援（商工会議所連合会、埼玉大学）
- ・ 女性や非正規雇用者、障害者雇用者に対するリスクリングの機会の確保（商工会議所連合会、経済同友会、連合埼玉）
- ・ 半導体人材の育成推進（商工会議所連合会、中小企業団体中央会）
- ・ 企業が実施する人材育成の取組支援（連合埼玉）
- ・ 大学と企業のマッチング支援（埼玉大学）

対応状況

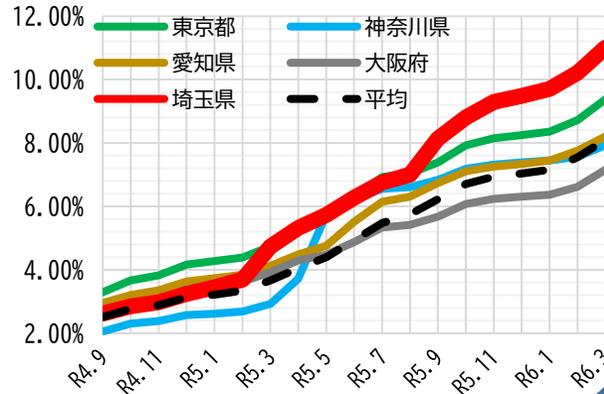
- ・ 人手不足の課題解決に向けた省力化投資への支援
- ・ 企業人材サポートデスク熊谷開設による人材確保支援の強化
- ・ 埼玉県プロフェッショナル人材戦略拠点によるマッチング支援
- ・ 埼玉しごとセンターと埼玉しごとサポートによる就業支援
- ・ 就職氷河期世代をはじめとした求職者向けの合同説明会の開催
- ・ 高等技術専門校のリスクリング強化
- ・ 「人手不足対策分科会」を設置し、産・官・学・金・労で重点的に検討（予定）

パートナーシップ構築宣言が拡大

- ✓ 宣言企業数上位5都府県で宣言率1位をキープ（2位との差が拡大）
全国でも宣言率5位まで上昇

【宣言率順位比較】

	R4.9.8* 時点	R4.9.8 順位	R6.3.31 時点	R6.3.31 順位
埼玉県	2.48%	4位	11.01%	1位
東京都	3.12%	1位	9.38%	2位
愛知県	2.81%	2位	8.21%	3位
神奈川県	1.95%	5位	7.93%	4位
大阪府	2.50%	3位	7.16%	5位



* 価格転嫁の円滑化に関する協定締結時点

本県初の取組が全国に拡大

- ✓ 本県から始まった価格転嫁に向けた地域連携（協定・共同宣言等）の動きは36道県（本県含む）に波及
（セミナー等による活動は47都道府県全てに波及）
- ✓ 価格交渉支援ツールは16県からリンクを貼られ、国の価格交渉ハンドブック等にも掲載

【連携した取組を実施している自治体】

- ・北海道
- ・青森県
- ・岩手県
- ・宮城県
- ・秋田県
- ・山形県
- ・福島県
- ・栃木県
- ・群馬県
- ・茨城県
- ・千葉県
- ・新潟県
- ・富山県
- ・福井県
- ・山梨県
- ・長野県
- ・岐阜県
- ・静岡県
- ・愛知県
- ・滋賀県
- ・鳥取県
- ・徳島県
- ・香川県
- ・愛媛県
- ・岡山県
- ・広島県
- ・徳島県
- ・佐賀県
- ・長崎県
- ・熊本県
- ・大分県
- ・福岡県
- ・宮崎県
- ・沖縄県



価格転嫁サポーターの取組実績



- ✓ 価格転嫁サポーター養成数

当初目標：3,200名（令和5年度末まで）

3月末実績：4,289名

- ✓ 参画金融機関：16金融機関

埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、飯能信用金庫、川口信用金庫、青木信用金庫、埼玉縣信用金庫、東和銀行、埼玉信用組合、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、大光銀行、足利銀行、熊谷商工信用組合、埼玉県信用農業協同組合連合会、きらぼし銀行、山形銀行

- ✓ 価格転嫁サポーターの取組事例

- ・取引先に「価格交渉支援ツール」を紹介し価格交渉を促したところ、取引先の大半が価格改定に成功し、価格転嫁サポーターに対する感謝の声を頂けた。
- ・埼玉県よろず支援拠点のコーディネーターと連携し、業績不振であった企業の価格転嫁を支援。「価格交渉支援ツール」を活用した価格交渉を促した結果、令和6年4月から10%以上上乗せした価格改定に成功することができた。
- ・埼玉県と連携した勉強会の開催をきっかけに、参加事業者から個別の相談を受け価格転嫁支援の詳細を説明し面談を実施している。成果はフォロー中だが、支援ツールも活用しながら取引先に交渉のサポートを行っている。

価格交渉のノウハウ獲得に向けた**専門家による伴走型支援** **実績：149社**（令和5年度）

伴走型支援による価格転嫁の事例

業種：運輸業
従業員数：28名
資本金：2,000万円



◆支援内容

国全体で賃上げ、価格転嫁の流れがあることを提示しながら交渉するようアドバイス。

交渉材料とするため日々の経費、コスト上昇について数字で説明するとともに企業運営に必要な価格設定を試算した。

◆成果

- ①市場価格に見合った給与の支給
- ②車両運行に当たって適法性を確保出来る価格設定を確保するための必要価格として説明・交渉した結果、**20%増の価格改定に成功**した。

業種：製造業
従業員数：82名
資本金：3,000万円



◆支援内容

顧客に必要な会社なら対応してくれると、社長の意識を変革した。

現状の実際原価を把握し、現在の売価の元となった見積と異なる点を確認した。

顧客の要求品質レベルの高まりから来る不良率の上昇に伴う材料費の増加、製造要員の増加、労務費の単価の上昇、電力をはじめとする諸経費アップを原価の増加資料としてまとめた。

◆成果

メイン顧客に思い切った金額で要求したところ、心よく話を聞いてもらえた。次年度改訂しなくて良い金額の提示を要求され、**年1億の増額を提示して実現**した。

業種：美容業
従業員数：6名
個人事業主



◆支援内容

今後の大幅な顧客増が見込まれない中、賃上げの影響や販管費の負担増などを、シミュレーターを活用して把握した。

単純な値上げではなく、美髪効果が高まる機器を導入することにより、**サービスの付加価値を向上し、価格改定を進める**こととなった。

◆成果

設備は無料体験期間を設けて顧客に体験してもらい、施術の仕上りを納得してもらうことで、設備を活用するメニューについて、**平均5~10%の価格改定を実現**した。

事業者が活用できる県の補助金、価格交渉の支援制度をまとめたパンフレットを作成

令和6年4月版

埼玉県の事業者向け支援制度の御紹介

埼玉県では、日本一暮らしやすい埼玉を目指し、変化に向き合う企業の皆様に向けた支援を御用意しています。各分野ごとに一覧にまとめたものでは是非御活用ください。



埼玉県マスコット「コタン」「さいたまっち」

埼玉県 産業労働部・環境部



1 人手不足への対応を支援してほしい

人手不足の課題解決に向けた省力化支援

【概要】機器・ITツール等を活用して省力化に取り組む中小企業の設備投資に要する経費に対する補助

※ 以下は想定であり、具体的な補助率等は検討中です。

【補助率等】1/2以内（補助上限200万円）

【申請期間】未定 【お問い合わせ】産業支援課 048-830-3903

即戦力人材確保支援事業補助金

【概要】企業が登録民間人材紹介業者に支払う「人材紹介手数料」に対する補助

【補助率等】人材紹介手数料の1/2（2回目以降は1/3）

上限額 1名につき150万円

【申請期間】4/1～R.7.1/31 【お問い合わせ】雇用労働課048-830-4510

中小企業等奨学金返還支援事業補助金

【概要】県内の中小企業等の人材確保と定着を促進し、若者から選ばれる魅力ある中小企業等を支援するため、奨学金返還支援制度を設ける中小企業等が従業員に支給した手当等に対する補助

【補助率等】1/2（埼玉県多様な働き方実践企業は2/3）

上限額 1人当たり年9万円（埼玉県多様な働き方実践企業は年12万円）

【申請期間】6/1～11/30 【お問い合わせ】雇用労働課 048-830-4538

2 高齢者が働きやすい環境づくりを支援してほしい

70歳雇用確保助成金

【概要】70歳以上まで働ける制度を導入する企業への助成金

【補助率等】1社につき30万円（※既に制度を導入している場合は対象外）

【申請期間】6/1～11/30 【お問い合わせ】人材活躍支援課 048-830-4539

3 新たな分野へのチャレンジを支援してほしい

経営革新デジタル活用支援事業補助金（第8回）

【概要】デジタル技術を活用した新サービスや新製品の開発などにかかる費用に対する補助

【補助率等】1/2以内（補助上限150万円）

【申請期間】6～7月 【お問い合わせ】産業支援課 048-830-3910

次世代ものづくり技術活用製品開発費補助金

【概要】県内企業の取り組み高度なデジタル、バイオ、マテリアル及びカーボンニュートラルに関する新たな技術や製品の開発の経費に対する補助

【補助率等】補助対象経費の2/3以内（県内小規模企業者は3/4以内）

上限1,000万円（県内小規模企業者は上限500万円）

【申請期間】4/1～5/14 【お問い合わせ】産業創造課 048-830-3735

経営革新グリーン分野進出支援事業補助金（第5回）

【概要】成長性の高い分野への事業転換を支援するため、国の「グリーン成長戦略」の14の重点分野への進出に係る経営革新計画を行うおとする中小企業等に対して、計画実行に要する経費を補助

【補助率等】1/2以内（補助上限500万円）

【申請期間】6～7月 【お問い合わせ】産業支援課 048-830-3903

事業者向けLINE公式アカウント「埼玉県_事業者支援情報」

是非御登録ください！



4 エネルギー価格高騰によるコスト増を支援してほしい

特別高圧受電事業者等支援金

【概要】県内で特別高圧電力を使用している中小企業等に対する支援金

【補助率等】①特別高圧電力を受電・使用している場合 1,800円/kWh

②特別高圧電力を受電・使用している商業施設等に同居している場合

オフィス33円/m²、店舗等48円/m²

【申請期間】2/14～6/14 【お問い合わせ】産業支援課 048-830-3764

トラック運送事業者燃料価格高騰支援金

【概要】燃料価格高騰の影響を受ける運送事業者に対する支援金

【補助率等】小型・普通自動車（緑色ナンバー）20,000円/台

軽自動車（黒色ナンバー）、オートバイ（緑色ナンバー）7,000円/台

【申請期間】3/13～6/17 【お問い合わせ】商業・サービス産業支援課 048-830-3762

5 環境に配慮した取組を支援してほしい

民間事業者CO₂排出削減設備導入補助金（緊急対策枠）

【概要】県内中小企業等の空調設備、ボイラー等の高効率タイプへの更新や、太陽光発電設備+蓄電池の新設などCO₂排出削減設備の導入への補助

【補助率等】1/2以内（埼玉県CO₂削減推進計画 予算がなくなり次第終了）

【お問い合わせ】大気環境課 048-830-3048

サーキュラーデザインリーディングモデル構築支援補助金

【概要】サーキュラーデザイン（資源の循環に配慮した設計）に見直すために県内企業等が行う製品開発等に対する補助

【補助率等】補助対象経費の2/3以内上限2,000万円

【申請期間】4/5～5/15 【お問い合わせ】産業創造課 048-830-3737

食のサーキュラーエコノミー技術導入支援補助金

【概要】製造工程で生じる食品廃棄物等を活用し、新製品・素材の開発やアップサイクル、バイオマス発電などを行うための設備やシステムの導入等に対する補助

【補助率等】補助対象経費の2/3以内（小規模企業者は3/4以内）

上限2,000万円

【申請期間】4/5～5/15 【お問い合わせ】産業創造課 048-830-3737

再資源化技術高度化支援補助金

【概要】廃棄物の処理を行う事業者の再資源化技術の高度化に向けた設備導入等への補助

【補助率等】1/2以内（中小企業の場合は2/3以内）、上限：2,000万円

【申請期間】4/5～5/15 【お問い合わせ】資源循環推進課 048-830-3107

サーキュラーエコノミー型ビジネスの創出に対する補助

【概要】複数の中小企業等が連携して取り組むビジネスの創出に対する補助

【補助率等】2/3以内、上限750万円

【申請期間】4/5～5/15 【お問い合わせ】資源循環推進課 048-830-3107

再エネ活用設備等の導入促進

【概要】災害時に地域への電力供給を行う企業等に対し、省エネ・再エネ設備（太陽光パネル+蓄電池、その他再エネ設備、コージェネレーションシステム等）導入にかかる経費への補助

【補助率等】太陽光パネル：5万円/kW、蓄電池：補助率1/3、その他再エネ活用設備：補助率2/3、コージェネレーションシステム：補助率1/2

【申請期間】5月中旬以降 【お問い合わせ】エネルギー環境課 048-830-3024

価格交渉のノウハウを教えてください

価格交渉に役立つ伴走型支援

中小企業診断士が支援を希望する企業を訪問し、価格交渉における課題の洗い出しから改善策の提示まで、伴走型で支援します。

県の「価格交渉支援ツール」の活用方法や適切な価格転嫁のためのコスト管理方法（原価計算方法）など、価格交渉に必要なノウハウを提供します（無料）。

対象

「パートナーシップ構築宣言」を登録している県内企業

※ 宣言未登録企業が本支援を希望される場合、本支援の前に宣言の登録サポートを無料で実施します。

お問い合わせ（無料）

048-762-3391（埼玉県中小企業診断協会 価格転嫁相談窓口）



価格交渉に役立つ伴走型支援 検索

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/kakakutenka-bansougatashien.html>

価格交渉に役立つツールを活用したい

価格交渉支援ツール・収支計画シミュレーター

価格交渉支援ツール

企業間で取引される1,420品

目の原材料・サービス価格や人件費

の推移を簡単に把握することができる

ツールです。

エビデンス資料として活用！

価格交渉支援ツール

収支計画シミュレーター

価格転嫁の可否が今後の企業収益

に与える影響をシミュレーションで

できるツールです。適切な価格転嫁の

程度を分析できます。

経営計画の策定にも活用可能！

価格交渉支援ツール

収支計画シミュレーター

伴走型支援と併せて利用することで、価格交渉力UP！

ダウンロード（無料）



価格交渉に役立つ各種支援ツール 検索

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/library-info/kakakoukushoutool.html>

内容は随時更新し、

協定締結団体、価格転嫁サポーター、専門家による伴走型支援などで効果的に活用

埼玉労働局と埼玉県の連名で、
「発注者企業において価格交渉を担当する労働者の人事評価上の配慮に係る要請書」を提出

◎要請内容

価格交渉を担当する発注者企業の調達部門等の労働者が、社会的要請である適切な価格転嫁を受け入れることにより、処遇において不利益を被ることかないよう、人事評価の際に配慮すること。

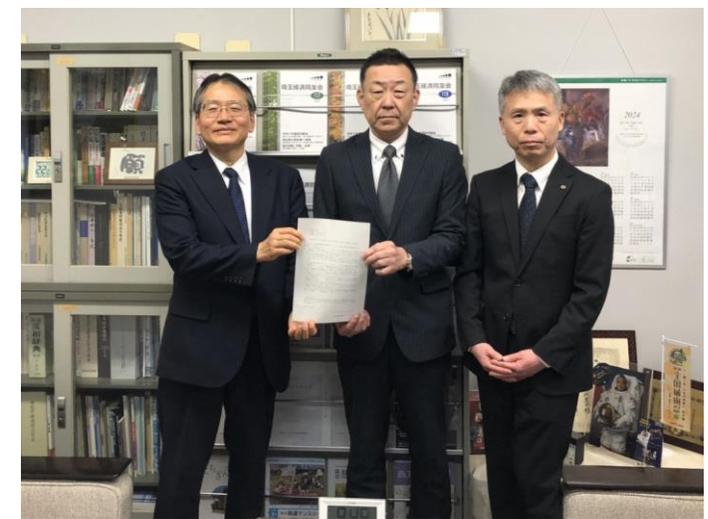
▶ 経済団体を通じて周知徹底

日時

令和6年3月25日（月）

訪問団体

- ・ 埼玉県商工会議所連合会
- ・ 埼玉県商工会連合会
- ・ 埼玉県中小企業団体中央会
- ・ 埼玉県経営者協会
- ・ 埼玉経済同友会
- ・ 埼玉中小企業家同友会



【埼玉経済同友会での要請の様子】

➡ 日経新聞、埼玉新聞及び日刊工業新聞など各種メディアで本取組が紹介

更なる実効性の確保へ

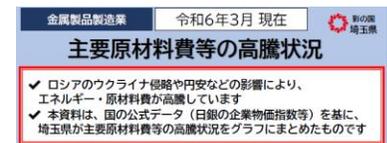
県内中小企業の持続的な賃上げを実現するため、**労務費の適切な転嫁など、連携した取組を更に加速**

- 16金融機関、約4,300名の価格転嫁サポーターと支援情報の発信強化
⇒ サポーターの好事例について参画金融機関で共有し、横展開を図る
- 価格交渉に役立つ各種支援ツールの機能拡充
⇒ 「価格交渉支援ツール」の労務費データの拡充や、「収支計画シミュレーター」の簡易版作成により、更に利便性を向上
- 専門家による伴走型支援の拡充
⇒ 1社当たりの支援回数を拡充し、よりきめ細かい支援を実施

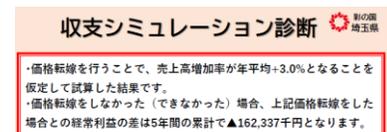
➡ 今後も価格転嫁に関する取組を強化し、本県の取組を全国に展開



価格転嫁サポーターロゴ



価格交渉支援ツール



収支計画シミュレーター

令和5年度の取組実績（経済団体等）

	広報	呼び掛け(会員企業等向け)	その他
埼玉県商工会議所連合会	・ HP・会報誌での広報	・ 経営指導員等に各種会議で「価格交渉支援ツール」等の周知 ・ 各会議所を通じて会員事業者へ周知	・ 価格転嫁特別相談窓口の設置
埼玉県商工会連合会		・ 商工会の相談窓口、セミナー、会議等において周知 ・ 商工会を通じて会員事業へ周知	
埼玉県中小企業団体中央会	・ HP・機関誌での広報	・ 会員組合への巡回訪問や窓口相談において宣言等を周知 ・ 理事会にて、県職員が価格転嫁に関する説明を実施	
埼玉県経営者協会	・ 会報誌での広報	・ 経団連作成の特別委員会報告を全会員に配布し、オンデマンドによる同報告の説明動画視聴を呼び掛け	
埼玉経済同友会	・ HP・会報誌での広報	・ 幹事会にて、県職員が価格転嫁に関する講演・意見交換を実施	・ 一部会員(20人)に人件費原資確保に向けた価格転嫁の状況等のヒアリングを実施
埼玉中小企業家同友会	・ 会報誌・会内新聞・メルマガでの広報	・ 常任理事会で県の施策を周知 ・ 毎月の支部報告や、委員会活動を通し、先駆的に取り組んでいる企業事例報告で学び合い、実践を働き掛け	・ 独自の「企業変革支援」プログラム等の活用を会員に促し、生産性向上・付加価値の高い企業づくりを推進
日本労働組合総連合会 埼玉県連合会	・ HP・会報誌での広報	・ 機関会議において各構成組織に周知 ・ 加盟組合労使への情報共有を要請	・ 3月に大宮駅にて県民への呼び掛けおよびビラを配布
埼玉県銀行協会	・ 【武蔵野銀行】ディスクロージャー誌での広報	・ 会員に「価格転嫁サポーター制度」への参画を呼び掛け ・ 埼玉県金融懇談会定例会議にて会長からの協力要請 ・ 価格転嫁セミナー、価格転嫁サポーター制度説明会、ツール、シミュレーターのスリル向上の勉強会を開催	・ 【埼玉りそな銀行】価格転嫁の動画を社内の自己研鑽システムに搭載

協定締結団体の取組実績・取組予定

令和5年度の取組実績（国）

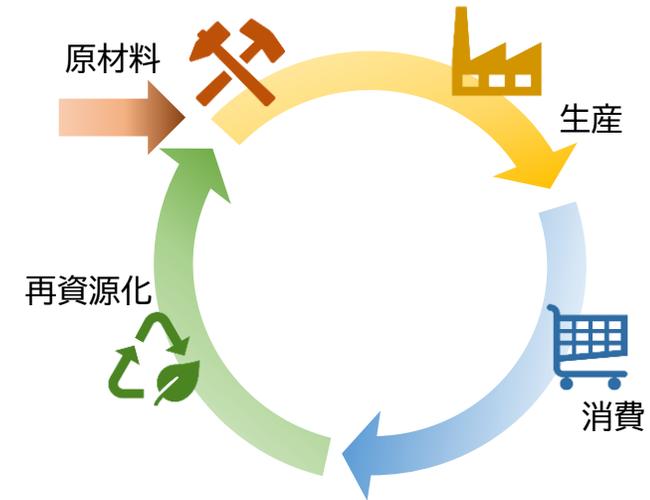
	取組内容
関東財務局	・ 関東経済産業局と共催で管内地域金融機関向けに価格転嫁サポートセミナーを実施
関東経済産業局	・ 県商工会議所連合会の委員会や経営指導員向け研修会、金融機関開催のセミナーへ講師を派遣 ・ 関東財務局と共催で管内地域金融機関向けに価格転嫁サポートセミナーを実施 ・ 管内各地域での講演において、埼玉県価格交渉支援ツール、収支計画シミュレーターを周知
埼玉労働局	・ 県との協同により、県内経済団体に対して「価格交渉を担当する労働者の人事評価上の配慮について」にかかる要請を実施

令和6年度の取組予定（経済団体等）

	取組内容(予定)
埼玉県商工会議所連合会	・ 会報誌等での広報及び各種会議にて周知 ・ 他県への「価格交渉支援ツール」「収益計画シミュレーター」等の周知協力
埼玉県商工会連合会	・ 会報誌等での広報の強化(宣言の登録促進、相談窓口の周知) ・ 関係機関との連携を強化し、伴走型支援窓口を設置 ・ 事業者向け勉強会を充実(価格交渉に役立つコンテンツの紹介・周知など)
埼玉県中小企業団体中央会	・ 「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトや「価格交渉支援ツール」を会員組合への巡回訪問や窓口相談において周知 ・ 理事会にて、県職員が価格転嫁に関する説明を実施
埼玉県経営者協会	・ 経団連作成の報告のオンデマンドによる説明動画の視聴件数の実績を確認し、件数が少ない場合は、会場参加による説明会を実施し、その場で「パートナーシップ構築宣言」についても呼び掛けていく。
埼玉経済同友会	・ 会報誌にて戦略会議のテーマ等を周知(5月)
埼玉中小企業家同友会	・ 委員会で、経産省と「RESAS」の勉強会を開催し、外部環境の理解を深め、価格転嫁できる企業づくりを推奨 ・ 定時総会で、中小企業の付加価値向上の講演を実施 ・ 理事会で、県の施策を知る機会を設ける ・ 独自の景況調査を実施し、価格転嫁、賃上げ状況を収集して会員に周知
日本労働組合総連合会 埼玉県連合会	・ HPや会報誌での広報 ・ 機関会議における各構成組織への周知、徹底 ・ 加盟組合労使間での情報共有の要請 ・ 埼玉県内の駅頭における街宣での県民への呼び掛け
埼玉県銀行協会	・ 埼玉県金融懇談会定例会議で価格転嫁への協力を要請 ・ 【埼玉りそな銀行】価格転嫁セミナーの開催、各営業店に価格転嫁サポーターの取組に関するアンケートを実施

サーキュラーエコノミーの部局横断による取組

サーキュラーエコノミー = 生産活動や消費活動などのあらゆる段階で
資源の効率的・循環的な利用を図る経済活動



「環境と経済の両立」に向け、環境部と産業労働部の部局横断で事業実施

- 方針① 普及啓発・情報発信
- 方針② コーディネーターによる相談対応・マッチング
- 方針③ リーディングモデルの構築・展開

国との連携

国が立ち上げた産官学のパートナーシップ「サーキュラーパートナーズ」



- ✓ 地域の経済圏の特徴に応じた資源循環のモデルを検討する「地域循環モデル構築WG」に
産業労働部産業政策局長が委員として参画（都道府県から唯一の委員）
- ✓ 第1回：令和6年2月15日
第2回：令和6年3月28日
- ▶ 先進自治体として埼玉県の取組をプレゼン

令和5年度実績 事例1 「県有大規模施設におけるサーキュラーエコノミー実証実験」

概要

- ✓ 埼玉スタジアム2002における浦和レッズ主催試合開催日に、
(R5. 4. 15~11. 25)
ペットボトル等の効率的な分別回収・再製品化手法を検証
- ✓ スタジアム内では、ブースの設置や選手を起用した動画放映で啓発

実績

- ✓ キャップ・ラベル・ボトルの3分別の割合が上昇 3% (4月) 71% (11月)
- ✓ 回収されたボトルからリサイクルボトルやマグカップを製造
- ✓ 取組を通じた環境配慮意識の向上



令和5年度実績 事例2 「サーキュラーエコノミー推進センター埼玉」による相談対応・マッチング支援

実績

- ✓ コーディネーターによる支援
相談対応 248件
マッチング 28件
(R6年3月末時点)

(マッチング事例)

- ・食料品製造業 × 化粧品等へのアップサイクル業者
- ・施設運営業者 (コーヒーかす) × 植物由来タンブラー製造業者
- ・廃プラスチックの回収業者 × 再生プラ製品製造業者
- ・衣料品の店頭回収を検討する事業者 × 廃衣類 (混紡品を含む) の再生事業者

(製品化事例)



川越紅赤芋みつ
(2/10販売開始)

令和5年度実績 事例3

補助金によるリーディングモデルの構築支援

「サーキュラーエコノミー型ビジネス創出事業費補助金」の概要

- ✓ 補助上限額：750万円
- ✓ 補助率：2/3以内
- ✓ 採択件数：7件
- ✓ 県内中小企業等が連携して取り組む先進的なC E型ビジネス創出を支援
- ✓ 県及びC Eセンターでの支援：法規制等に関する相談対応、マッチングによる企業間の連携支援や販路拡大、技術的アドバイス等

代表事業者	補助事業テーマ
ASTRA FOOD PLAN株式会社（富士見市）	過熱蒸煎技術を活用した規格外野菜のアップサイクルによる循環型経済モデル
株式会社天谷製作所（越谷市）	全固体リチウムイオン電池製造向け、常圧ミストCVD装置の開発
株式会社コミュニティネット（さいたま市）	ユニリーバと取り組む幼稚園を軸としたサーキュラーエコノミー事業
株式会社ジャパンモスファクトリー（和光市）	コケ植物の原糸体を原料に製造する製品の二酸化炭素排出量の算定
株式会社ティービーエム（所沢市）	油泥バイオマス資源化装置によるサーキュラーエコノミーの実証
東武商事株式会社（松伏町）	使用済容器の破碎・洗浄の先端技術確立事業with UMILE
日榮新化株式会社（川口市）	ラベル台紙の水平リサイクル事業「資源循環プロジェクト」

ASTRA FOOD PLAN株式会社

【事業内容】

食品加工工場から発生する玉ねぎの端材や規格外野菜などを粉末化し、「ぐるりこ(R)」として商品化。

このぐるりこ(R)を用いて開発したメニューを飲食店や学校給食で提供。

食品廃棄物の削減とビジネスの両立。



ぐるりこ(R)

株式会社ティービーエム

【事業内容】

食品工場の油水分離槽に溜まる油泥（産廃）を分離回収し、粗精製できる装置を工場内に設置。

この粗精製した油をバイオ重油等の原料として売却。



油泥バイオマス化装置29

令和6年度CE事業全体像

原材料

生産

産業労働部

新 サークュラーデザイン(循環配慮設計)化

- ✓ 資源の循環に配慮した製品設計に見直す製品開発への支援

食のCE

- 新** 食のCEに必要な設備等導入への支援
- ✓ SAITEC北部研究所による技術的支援

新 スタートアップの支援

- ✓ CEスタートアップ企業ビジネスプランコンテストの開催

SAITECとCESSの連携研究

- 新** バイオプラスチック(PHA)の用途拡大に向けた研究

CE推進の方針

- ① 情報発信・普及啓発
- ② マッチング支援等
- ③ リーディングモデルの構築・展開

新 CE推進分科会(仮称)の設置

- ✓ 既存のプラスチックプラットフォームを全分野に拡大

CE型ビジネス創出支援

- ✓ 中小企業等が連携したCE型ビジネス創出への支援

CE推進センター埼玉

- ✓ コーディネーターによる相談・マッチング支援
- ✓ セミナー・研究会
- 拡** サークュラーデザイン分野を追加
- 拡** 試作開発支援
- 拡** 展示会出展による販路拡大

再資源化

環境部

新 廃棄物処理事業者の支援

- ✓ 廃棄物処理業者のリサイクル技術高度化への支援

消費

環境部

拡 浦和レッズ等との連携拡大

- ✓ 埼玉スタジアム2002における県民への啓発

シニア人材の活用

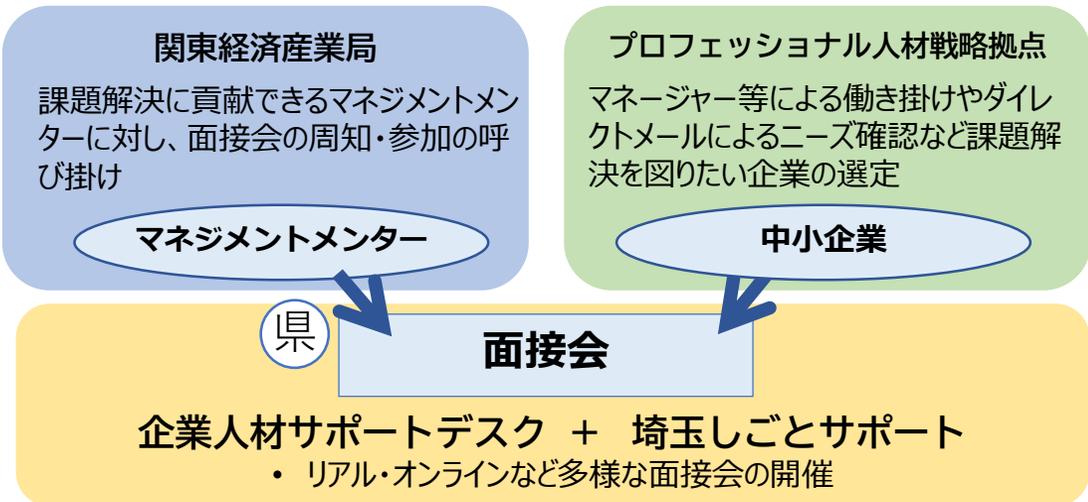
背景

- 大企業のシニア人材は、培ってきたスキル・ノウハウを活用し、地元の地域で貢献したい
- 人材不足が課題の中小企業は、大企業社員や経験豊富なOB・OG人材を活用して、経営課題を解決したい

① OB・OG人材活躍支援

取組概要

関東経済産業局のマネジメントメンター制度を活用し、県のプロフェッショナル人材戦略拠点、企業人材サポートデスクが連携して、シニア人材と企業をマッチングする。



- 4月～ 企業のニーズ確認・参加企業の選定
マネジメントメンターへの参加呼び掛け
- 5月～ 西部地域で試行的にミニ面接会（3～4社）で実施
ニーズに応じて様々な地域・規模で展開

② 現役シニア人材の活躍支援

取組概要

関東経済産業局の「地域の人事部」の取組をモデルに、地域の関係機関が協働で大企業を役職定年になったシニア人材と県内中小企業のマッチングを行う。

都内・県内大企業の人材の掘り起こし

- 経産局とともに、シニア人材のセカンドキャリア形成支援にニーズのある大企業の発掘・連携
- 各経済団体・金融機関からの情報提供

中小企業のニーズ掘り起こし

- 企業人材サポートデスク等を活用した働き掛け
- プロ拠点活用アンケートなどニーズ確認
- 各経済団体・金融機関からの情報提供

■ スキームについては要検討

【参考】

**人手不足等に対する
業界団体からの意見**

建設

●人手不足の状況

- ・建設業界は高齢化や3Kイメージなどで成り手が不足。人手不足が業界の最大の課題となっている。
- ・設備系や下請け企業では、技術者より技能者のほうが不足している。

●2024年問題の影響

- ・労働局も何回も説明に来ており時間外上限規制の周知は行き届いている。元請けは認識・意識は高いが、下請けにいくほど意識は低い。
- ・建設・土木工事に比べて、設計・測量などの委託業務は対応が遅れている。

●生産性向上の取組

- ・DXは県内の大きい企業には広がっているが、小さい企業はついてこれていない。
- ・BIMの導入はライセンスに1台100万円かかるなど、補助制度などもあるが資金的にも厳しい。

物流

●人手不足の状況

- ・若い人は車に興味ないし、土日休みたい。若い人にとっての運送業の魅力が昔に比べて低下した。
- ・人材確保・イメージアップは業界団体の我々が声をかけるより、国や県などの公がやってくれたほうが安心。

●2024年問題の影響

- ・資金に余裕のある大手は中継輸送などできるかもしれないが、家族経営（5両～29両）が大半を占めており難しい。

●価格転嫁の状況

- ・人件費・燃料が高騰し、人材確保も難しい。中小零細では原価計算など価格交渉の材料を示せず価格転嫁が難しい。

工業団地

●人手不足の状況

- ・産業振興公社（プロフェッショナル人材戦略拠点）やハローワーク、民間の求人広告にも求人を出しているが、人材がなかなか採れない。
- ・外国人を雇用している企業もいくつかある。20人くらい雇っている企業もある。ベトナム人が多いようだ。
- ・若い人にも限らないしシニアでもアルバイトでもよいので、即戦力がほしい。若い人を育ててというところは聞かない。
- ・高齢化が進んでおり、事業承継も大きな課題である。

●生産性向上の取組

- ・DXについては各社色々やっているが、最終的にお金がかかりそこまでかけられないというのが実状。高齢化でITに強くない人も多い。

商店街

●人手不足の状況

- ・ほとんどの企業はハローワークを利用せず、民間の人材サービスを活用している。
- ・外国人に関してはベトナムが一番多い、ミャンマー、ネパールも多い。
- ・居酒屋などの飲食店が大変なのは卒業の時期の2月、3月で、大学生がバイトを辞めていなくなる。お金をかけてでも何とか人を埋める。
- ・人の採用は競争だから大変。時給合戦で、最低時給からどれだけ乗せられるか。
- ・8割くらいの方は時給が高いことが応募する条件になっているのではないか。